



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 秀人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)三井 規彰 TEL (050)5537-8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,483	17.1	1,757	121.0	1,719	125.4	1,351	156.8
21年12月期第2四半期	3,830	—	795	—	762	—	526	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	4	92	—	—
21年12月期第2四半期	2	08	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	56,664		4,886		7.4	15	16	
21年12月期	19,157		3,462		14.6	12	86	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 4,187百万円 21年12月期 2,793百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—				
22年12月期(予想)			0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,580	(△10.4)	2,170	(1.0)	2,150	(45.1)	1,370	(922.0)	4	97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期2Q	276,313,319株	21年12月期	253,458,269株
22年12月期2Q	110,307株	21年12月期	106,379株
22年12月期2Q	274,562,865株	21年12月期2Q	253,357,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国経済の成長を背景として、緩やかながらも景気の回復傾向がみられましたが、依然として全体的回復には厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、“金融システムの開発力”並びに“コンサルティング力”をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した事業モデルの構築による収益構造の転換を引き続き進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、金融システムのレベニューシェア型ASP事業のさらなる成長を目指し、基幹事業であるOTC-FX取引サービスに加え、今後も持続的な成長を確実なものとするため、取引所-FX（くりっく365）、CFD、バイナリーオプションや日経225などの多様な金融サービスアプリケーションの研究・開発に着手するなど、順次新たな金融サービスにおけるレベニューシェア型ASP事業へとその事業領域を拡大しております。

さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園（K-PARK）において、技術競争力及び価格競争力を強みとしたBPO事業とハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業を展開する合弁会社、英脈特信息技术（無錫）有限公司を平成22年5月18日に操業を開始するなど、収益機会の拡大と多様化に向けても積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、4,483百万円（前年同期比17.1%増）となりました。損益につきましては、引き続き金融事業セグメントにおいて収益が順調に拡大したことにより、営業利益は1,757百万円（前年同期比121.0%増）、経常利益は1,719百万円（前年同期比125.4%増）となりました。また、前期損益修正益などによる特別利益123百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,351百万円と前年同期に比べ825百万円の増益（前年同期比156.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[金融事業]

金融事業につきましては、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びに、コンサルティング力を中心に据え、OTC-FX取引サービスを中心にユーザーニーズを捉えた様々な機能、サービスの追加を実施し、お客様満足度の向上に努めるとともに、システム提供先との間でのパートナーシップの強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの株式会社EMCOM証券（現：株式会社EMCOM CAPITAL）が提供するOTC-FX取引サービス「みんなのFX」では、当第2四半期連結会計期間末における口座開設数は56,014件となり、売上高、取引高、預り証拠金ともに引き続き堅調に推移いたしました。

また、株式会社EMCOM CONSULTINGが提供するレベニューシェア型ASP事業におきましても、OTC-FX取引システムの提供先における事業規模の拡大が業績を牽引したことに加え、取引所-FX（くりっく365）、CFD等の新たな金融サービスアプリケーションへのサービス提供が収益に寄与したこと等により、当第2四半期連結累計期間における金融事業の売上高は4,410百万円と前年同期に比べ675百万円の増収、営業利益は2,021百万円と前年同期に比べ893百万円の増益となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、事業規模の最適化をはじめとする事業リストラクチャリングが完了し、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中心に位置付けたことで、当第2四半期連結累計期間における業績は引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は87百万円と前年同期に比べ8百万円の減収となったものの、営業損失は改善し14百万円と前年同期に比べ21百万円の縮小となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して37,506,192千円増加して56,664,064千円となりました。これは主に、顧客のFX取引量の増加に伴い、流動資産においてトレーディング商品が35,887,119千円増加し、カバー先取引銀行に預託する短期差入保証金が798,683千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して36,082,187千円増加して51,777,131千円となりました。これは主に、顧客のFX取引量の増加に伴い、流動負債において約定見返勘定が35,143,035千円増加したことに加え、顧客からのFX預り証拠金が2,004,982千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,424,005千円増加し、4,886,932千円となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間の四半期純利益が1,351,526千円となり、同額利益剰余金の欠損が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の実績等を勘案し、平成22年8月6日付で第2四半期連結及び個別業績予想を修正いたしました。通期業績予想につきましても、当社グループの株式会社EMCOM証券（現：株式会社EMCOM CAPITAL）の外国為替証拠金取引事業及び有価証券関連事業の譲渡により、これまで内部取引として連結相殺されていた当該事業に係るレベニューシェア型ASPによるシステム利用料収入の約470百万円が平成22年12月期第3四半期より連結売上高に計上される一方、期初に第3四半期以降の当該事業に係る売上高として見込んでいた約1,680百万円は当該事業譲渡に伴い減少すること、また、借入金の全額返済に伴い、平成22年3月17日付にて債権者との間で締結した合意書に記載の“既発生を含む利息・損害金等、元本以外は請求できない”とする内容が適用されたことで、期初に保守的に織り込んでいた支払利息割引料672百万円が発生しないことに加え、第3四半期において過年度の未払利息333百万円を債務免除益として特別利益に計上すること等の影響を鑑み、平成22年2月15日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細については、平成22年8月6日公表の「特別利益、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年12月期中間決算短信以降、平成22年12月期第1四半期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、抜本的な事業構造の改革を進め、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業から撤退する一方、金融事業を中核事業に据えて経営資源の集中投入を図り収益構造の転換を実現し、平成21年12月期においては飛躍的な業績の改善を果たしております。

しかしながら、当社グループには、平成18年5月30日に発行した「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務があり（平成22年3月31日時点の元本残高3,463百万円）、平成22年3月17日付にて債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結いたしましたが、それまでの間、一時的に延滞が継続している状況にあったことに加え、借入債務の返済原資を全額確保するには不確定な要素があるとして、引き続き、平成22年12月期第1四半期決算短信においても「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

そのような中で、平成22年7月27日付にて借入債務の完済を実現したことにより、返済原資の確保に伴う不確定な要素は解消となりました。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤の状況を勘案したうえで、事業の継続に重要な不確実性は存在しないとの判断に至りましたので、当該注記の記載を解消することといたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,890	1,156,120
預託金	8,217,145	7,333,547
受取手形及び売掛金	447,080	203,108
たな卸資産	477,074	514,683
トレーディング商品	38,589,636	2,702,516
信用取引資産	964,153	1,232,966
短期差入保証金	2,749,922	1,951,238
繰延税金資産	79,968	79,968
その他	1,066,187	610,491
貸倒引当金	△58,513	△178,650
流動資産合計	54,000,546	15,605,991
固定資産		
有形固定資産	1,224,183	1,300,507
無形固定資産		
のれん	636,025	654,509
その他	197,419	156,275
無形固定資産合計	833,445	810,785
投資その他の資産	605,887	1,440,587
固定資産合計	2,663,517	3,551,880
資産合計	56,664,064	19,157,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,621	72,306
未払金	61,310	265,471
短期借入金	2,963,000	4,133,000
約定見返勘定	36,549,344	1,406,308
信用取引負債	964,153	1,232,966
FX預り証拠金	9,054,292	7,049,310
受入保証金	98,475	163,279
未払法人税等	289,474	278,663
賞与引当金	566,287	27,604
その他	856,818	688,299
流動負債合計	51,414,778	15,317,209

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	22,756	25,598
役員退職慰労引当金	28,718	38,127
その他	309,039	312,158
固定負債合計	360,514	375,884
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,850
特別法上の準備金合計	1,838	1,850
負債合計	51,777,131	15,694,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,281	4,933,006
新株式申込証拠金	—	205,757
資本剰余金	9,889,699	9,798,279
利益剰余金	△10,517,506	△11,869,032
自己株式	△15,403	△15,352
株主資本合計	4,404,070	3,052,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175,719	△233,920
為替換算調整勘定	△40,689	△25,602
評価・換算差額等合計	△216,408	△259,522
新株予約権	49,049	51,570
少数株主持分	650,221	618,221
純資産合計	4,886,932	3,462,927
負債純資産合計	56,664,064	19,157,872

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,830,078	4,483,183
売上原価	368,768	356,902
売上総利益	3,461,309	4,126,280
販売費及び一般管理費	2,665,765	2,368,313
営業利益	795,544	1,757,966
営業外収益		
受取利息	36,728	32,510
受取配当金	—	897
為替差益	—	15,485
その他	10,510	21,632
営業外収益合計	47,238	70,526
営業外費用		
支払利息	57,773	101,602
為替差損	9,877	—
有価証券売却損	—	1,259
貸倒引当金繰入額	—	4,909
その他	12,293	1,188
営業外費用合計	79,943	108,960
経常利益	762,838	1,719,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,582	6,666
固定資産売却益	—	2,985
金融商品取引責任準備金戻入	4,016	12
役員退職慰労引当金戻入額	5,781	14,749
前期損益修正益	—	99,330
その他	907	—
特別利益合計	12,286	123,744
特別損失		
固定資産除却損	12,122	20,683
減損損失	—	3,664
投資有価証券評価損	2,179	87,053
関係会社株式売却損	—	276
本社移転費用	—	44,082
解約違約金	7,683	—
前期損益修正損	—	13,991
その他	2,444	882
特別損失合計	24,430	170,634
税金等調整前四半期純利益	750,695	1,672,643
法人税、住民税及び事業税	224,386	263,956
過年度法人税等	—	25,133
法人税等合計	224,386	289,090
少数株主利益	—	32,026
四半期純利益	526,308	1,351,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,695	1,672,643
減価償却費	161,720	162,833
のれん償却額	32,309	18,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,119	△7,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	177,037	539,921
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	87,218	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△314	△2,842
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△36,728	△32,510
支払利息	57,773	101,602
為替差損益(△は益)	△2,832	△7,727
株式報酬費用	10,761	6,478
関係会社整理損	1,105	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△263	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,985
固定資産除却損	11,780	20,683
減損損失	—	3,664
投資有価証券評価損益(△は益)	2,179	87,053
売上債権の増減額(△は増加)	△9,712	△243,971
トレーディング商品の増減額	△17,217,368	△35,887,119
約定見返勘定の増減額	17,055,067	35,143,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,807	37,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,423	△60,684
未払金の増減額(△は減少)	△497,001	△111,641
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△625,482	△798,683
前受金の増減額(△は減少)	16,317	6,098
預り金の増減額(△は減少)	30,370	△26,707
F X 預り証拠金の増減額(△は減少)	2,825,561	2,004,982
預託金の増減額(△は増加)	△2,398,554	△883,598
受入保証金の増減額(△は減少)	△50,632	△64,804
特別法上の準備金の増減額(△は減少)	△4,016	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,538	△9,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△121,570	123,702
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△87,242	565
長期前払費用の増減額(△は増加)	35,338	△8,621
その他	40,445	△1,584
小計	267,001	1,779,445
利息及び配当金の受取額	32,132	10,812
利息の支払額	△59,578	—
法人税等の支払額	△760,610	△283,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,054	1,506,357

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△104,240
有形固定資産の取得による支出	△368,162	△55,304
有形固定資産の売却による収入	—	3,080
無形固定資産の取得による支出	△77,586	△98,396
投資有価証券の売却による収入	81,039	4,614
敷金及び保証金の差入による支出	—	△51,882
敷金及び保証金の回収による収入	—	125,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68,313	—
子会社の清算による収入	1,894	—
貸付けによる支出	△350,000	—
貸付金の回収による収入	381,882	45,000
その他	540	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,705	△123,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,170,000
社債の償還による支出	△667,000	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△9,000
その他	△61	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,061	△1,179,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,057	3,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,581,763	206,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,103	1,078,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,339	1,285,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結 計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,503	3,734,574	3,830,078	—	3,830,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,503	3,734,574	3,830,078	—	3,830,078
営業利益又は営業損失(△)	△36,471	1,128,525	1,092,054	△296,510	795,544

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「不動産事業」、「金融事業」、「ゲーム事業」の3つに区分しておりましたが、ゲーム事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より、「不動産事業」、「金融事業」の2つに変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結 計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,909	4,400,273	4,483,183	—	4,483,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	9,946	14,519	△14,519	—
計	87,482	4,410,220	4,497,702	△14,519	4,483,183
営業利益又は営業損失(△)	△14,513	2,021,606	2,007,092	△249,125	1,757,966

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) その他注記事項

(重要な後発事象)

1、子会社における会社分割（吸収分割）による事業譲渡

当社は平成22年6月15日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社EMCOM証券（現 株式会社EMCOM CAPITAL）取締役会において、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業（以下、「FX事業」という。）並びに、有価証券関連事業（以下、「証券事業」という。）を会社分割（吸収分割）により譲渡し、トレーダーズ証券株式会社に承継させることを決議し、平成22年7月20日の効力発生をもって、当該事業を譲渡いたしました。

実施の概要は以下のとおりです。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループにおける経営課題のひとつとして、借入債務の返済問題があり、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を図ることが急務となっております。

当該状況を踏まえ、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を実現し、経営資源の最適配分を図るためには、既に体制が構築されている多様な金融サービスの事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保という事業成長面における支援に特化するレベニューシェア型ASP事業へのより一層の注力が必要と判断いたしました。そこで従来より、レベニューシェア方式によるOTC-FX取引サービスの「TRADERS FX」、取引所-FX（くりっく365）の「TRADERS 365」を提供しているトレーダーズ証券株式会社へのFX事業及び証券事業の譲渡を行うことで、「みんなのFX」ブランドは引き続き継承されるとともに、両社の経営資源の相互補完によって更なる事業競争力の強化並びに事業規模拡大を実現することが可能になると判断したことから、同社を相手先とした吸収分割の実施を決定したものです。

(2) 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

①商号	株式会社EMCOM証券 (分割会社)	トレーダーズ証券株式会社 (承継会社)	
②事業内容	第一種金融商品取引業	第一種及び第二種金融商品取引業 (証券取引事業、外国為替取引事業)	
③設立年月日	平成11年2月1日	平成18年4月12日	
④本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番19号	東京都港区六本木一丁目6番1号泉 ガーデンタワー34階	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 剛	代表取締役社長 橋本 清志	
⑥資本金の額	555百万円	2,000百万円	
⑦事業年度の末日	3月31日	3月31日	
⑧従業員数	53名	65名	
⑨大株主および持株比率	株式会社EMCOMホールディングス 100%	トレーダーズホールディングス株式 会社100%	
⑩当事会社 間の関係等	資本関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	関連当事 者への該 当状況	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(3) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

株式会社EMCOM証券（分割会社）のFX事業及び証券事業

②分割する部門の経営成績（平成22年3月31日時点）

	FX事業部門(a)	証券事業部門(b)	22年3月期実績(c)	比率((a+b)/c)
売上高	5,919百万円	126百万円	6,046百万円	100.0%
営業利益	2,151百万円	△96百万円	2,054百万円	100.0%
経常利益	2,152百万円	△97百万円	2,055百万円	100.0%

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年7月20日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	48,974百万円	流動負債	48,595百万円
固定資産	16百万円	固定負債	8百万円
合 計	48,991百万円	合 計	48,603百万円

(注)なお、承継する資産と負債の差額387百万円につきましては、承継会社より分割会社に返金される予定です。

(4) 吸収分割期日

平成22年7月20日

(5) 交付される金銭等の対価

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。

また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。

2、借入金の全額返済

当社は、平成21年5月29日付「準消費貸借契約」及び平成21年7月6日付「準消費貸借契約の修正契約」に関して、平成22年3月17日付にて債権者との間で返済に関する合意書を締結しておりますが、平成22年7月27日付にて借入債務の残額2,963百万円の全額について返済手続きを実行し、債務を完済いたしました。

平成22年7月27日付返済手続きの内容

資金調達方法	資金調達額	返済手続日	返済額	債務残高
—	—	—	—	2,963百万円
自己資金(注)	2,963百万円	平成22年7月27日	2,963百万円	—
合計	2,963百万円	—	2,963百万円	—

(注) グループ会社からの借入を含みます。